

2018年12月5日

東急ファシリティサービス株式会社

News Release

平時・有事両面使いができる国内最先端の
＜災害食マネジメント（保管・消費・検証・補充）＞の構築に向け
「災害食研究会」を開催します

東急ファシリティサービス株式会社（取締役社長 瀧名 節）は、2018年12月10日、本社にて、首都圏直下型地震のような大規模地震等の発災時に食の面から備えるべく、「災害食研究会」を開催します。

「災害食研究会」の主な目的は、有事を想定した事業継続（BC）力を醸成するため、食という面においてローリングストックモデルを活用した、より実効性があり、平時・有事両面使いができる国内最先端の『災害食マネジメント（保管・消費・検証・補充）』を構築し、実施・検証ならびに改善を行ってまいります。

第一回目の研究会の構成としては、当社BC研究センター顧問である別府 茂氏を座長とし、昨年度から災害食の取り組みを開始している東急グループ5社にて、活動を開始する予定です。

当社はこれまで災害食の試食会や講演等、様々な活動を通して災害食普及の推進をしてまいりましたが、この災害食研究会を通して積極的に活動することにより、更に広い普及推進に繋げてまいります。

【本件に関するお問い合わせ】

東急ファシリティサービス株式会社 ビルマネジメント事業部 BC研究センター（担当：菅原）

TEL：03-6372-0112 FAX：03-6372-0145